



平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 4 月 30 日

上場会社名 株式会社ベリサーブ 上場取引所 東証一部
 コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 清孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・広報 IR 統括部長 (氏名) 高橋 豊 TEL (03) 5909 - 5700
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20 年 3 月期 | 8,822 | 26.4 | 1,404 | 21.7 | 1,383 | 19.5 | 788 | 19.8 |
| 19 年 3 月期 | 6,981 | 45.6 | 1,153 | 62.3 | 1,157 | 62.2 | 657 | 58.6 |

| | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 産 経 常 利 益 率 | 売 上 高 営 業 利 益 率 |
|-----------|-----------------------|-------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20 年 3 月期 | 32,362 11 | 31,548 49 | 22.2 | 29.7 | 15.9 |
| 19 年 3 月期 | 27,540 61 | 26,800 09 | 26.6 | 34.9 | 16.5 |

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 ー 百万円 19 年 3 月期 ー 百万円

(2) 財政状態

| | 総 資 産 | 純 資 産 | 自 己 資 本 比 率 | 1 株 当 たり 純 資 産 |
|-----------|-------|-------|-------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20 年 3 月期 | 5,402 | 4,328 | 80.1 | 170,006 26 |
| 19 年 3 月期 | 3,918 | 2,783 | 71.0 | 116,355 26 |

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 4,328 百万円 19 年 3 月期 2,783 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20 年 3 月期 | 676 | △113 | 753 | 3,673 |
| 19 年 3 月期 | 921 | △114 | △31 | 2,356 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1 株 当 たり 配 当 金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|-------------------|----------------|----------|----------|---------------|------|------------|
| | 中間期末 | 期 末 | 年 間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19 年 3 月期 | 0 00 | 2,500 00 | 2,500 00 | 59 | 9.1 | 2.6 |
| 20 年 3 月期 | 0 00 | 3,500 00 | 3,500 00 | 89 | 11.3 | 2.4 |
| 21 年 3 月期 (予想) | 1,500 00 | 2,000 00 | 3,500 00 | — | 11.1 | — |

3. 平成 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 |
|-------------------|-------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|-----------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第 2 四 半 期 累 計 期 間 | 4,550 | 5.2 | 660 | △5.0 | 660 | △6.0 | 370 | △11.1 | 14,530 89 |
| 通 期 | 9,300 | 5.4 | 1,420 | 1.1 | 1,420 | 2.6 | 800 | 1.5 | 31,418 14 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 25,463株 19年3月期 23,925株
② 期末自己株式数 20年3月期 ー株 19年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、4頁の「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、上期においては、企業の堅調な業績拡大に伴う設備投資が増加基調で推移いたしましたが、下期に入り米国のサブプライム問題に端を発した国際金融市場の動揺や世界経済の減速、エネルギー・原材料価格の高騰などが見られ、不透明感が強まっております。

当社を取り巻く環境といたしましては、さまざまな製品にソフトウェアが搭載されるに至り、製品・システムに搭載されるソフトウェアの規模が拡大する一方、開発コストの抑制などもさることながら、品質問題がクローズアップされる事象が見受けられ、品質管理体制を強化していく企業が増加してきていると認識しております。

このような環境の中、当社は第三者の立場でソフトウェアのテスト・評価を行う「第三者検証」を提唱し、製品企画から量産化に至る新製品の開発サイクルにおいて各段階に合わせたサービスを提供する「フルライン検証サービス」の提供を目指し、事業活動をすすめております。

当期においては、主力サービス分野の対象製品に対する検証サービスが堅調に推移しており、当社主力サービスである開発支援検証サービスの業績が拡大いたしました。検証対象製品の分野ごとに見てみますと、2011年に地上波・BSデジタル放送への完全移行を控え、直近においては北京オリンピックをターゲットとしたデジタルテレビや次世代DVDレコーダー等に対する検証業務が堅調に推移いたしました。また、ITS(注1)関連分野においては、既に取り組んでおりますカーナビゲーション・システムに加え、自動車に内在されるエレクトリック・コントロール・ユニット(ECU)と呼ばれるコンピュータが自動車のさまざまな機能を制御するようになっており、このような製品に対する検証業務が増加いたしました。

このような堅調な検証需要に対応するため、当社ではシステム検証技術者の積極採用をすすめると同時に、採用要員に対する専門教育を実施し、顧客ニーズに対応できる体制の整備に努めております。この結果、当期における従業員数は、前期末に比べ50名増加し、230名となりました。これに伴う採用費用及び採用要員に対する技術教育等の費用が増加いたしました。

一方、品質改善のために社外でのマーケティング活動をすすめると共に、システム検証(注2)事業の認知度向上とともに、さらなる成長のための基盤整備を行うため、東京証券取引所市場第一部への市場変更申請を行い、平成19年12月に承認され、市場変更いたしました。

以上のような事業活動の結果、当期の売上高は、8,822,590千円(前期比26.4%増)、営業利益は1,404,185千円(同21.7%増)、経常利益は1,383,804千円(同19.5%増)となりました。これらの結果、当期純利益は788,049千円(前期比19.8%増)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

「製品検証サービス」

当社の主力事業であります製品検証サービスのうち、総売上上の95.9%を占める開発支援検証サービスは、前述のような検証対象製品が堅調に推移したことにより、売上高8,463,602千円(前期比30.2%増)となりました。

また、認定支援サービスにつきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とするDesigned for Windows®ロゴ取得の支援を主力としたサービスで、前期に引き続き、新規オペレーティングシステムへの対応ニーズが堅調に推移した結果、売上高は128,033千円(同32.7%増)となりました。

検証情報サービスは、IT機器どうしを組み合わせ使用した場合の動作確認情報の提供及びITプラットフォームホームテストセンターを時間単位で提供するサービスであり、売上高は38,310千円(同26.3%増)となりました。

以上の結果、製品検証サービスの売上高は8,629,945千円(同30.2%増)となりました。

「セキュリティ検証サービス」

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引用のインターネットシステムに対し、負荷の許容量や脆弱性を検証するサービスですが、このようなサービスに関する価格競争が厳しく、売上高45,578千円(前期比5.7%減)にとどまりました。

(注1) ITS：高度道路交通システム(Intelligent Transport Systems)の略

(注2) システム検証：ハードウェアに組み込まれて動作するソフトウェア、アプリケーションパッケージソフトウェア等、IT関連の製品・システムの仕様確認及び当該製品・システムの実際の使用環境下での機能確認を中心とした一連のテスト業務を、当社では「システム検証」と呼んでおります。

「その他のサービス」

その他のサービスにつきましては、上記事業部門に分類されない検証業務や顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発及び社内システム保守・運用に関するサービスを提供しております。

当社ではシステム検証業務に注力し、新規のシステム開発等を行っていないため、当期の売上高は147,066千円(前期比52.1%減)となりました。

(次期の見通し)(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

平成21年3月期におけるわが国経済は、国際金融市場の動揺や世界経済の減速、エネルギー・原材料価格の高騰の影響が続き、景気減速感を強めると見られ、不透明感が続くものと予想され、依然として厳しい環境で推移するものと見られます。

当社を取り巻く環境といたしましては、国内IT機器メーカーにおける新製品開発への意欲は堅調ですが、製品販売動向により新製品開発の見直しなどが懸念されます。分野別に見ますと、IT分野などは引き続き堅調に推移するものの、デジタル放送への対応がすすむ情報家電分野や携帯電話分野などでは事業再編等の動きが見受けられ、先行き不透明な状況であります。当社といたしましては、顧客の製品開発サイクル全体をサポートしていく検証サービスの拡充を図りながら継続的サービスの提供を行う考えです。またWEB関連技術の進展に伴い、企業情報システムなどにも変化が見られ、このような製品・システムへの検証サービスを強化し、ビジネスを拡張していく考えです。

一方、当社は設備産業とは異なり、技術を提供する人材の育成が重要な経営課題であり、今後のさらなる成長のための人材採用・育成については引き続き実施していく考えで、サービスの拡充及び管理部門の強化など内部体制の強化を実施していく考えであります。

上記のような動向を踏まえ、ローリング方式による「中期経営計画」を定めております。詳細の内容につきましては、平成20年4月30日に開示いたしました「中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の見通しといたしましては、下記のように見通しとなっております。

[平成20年度(平成21年3月期)業績見通し]

| | |
|-------|---------------------|
| 売上高 | 93億00百万円(前期比 5.4%増) |
| 経常利益 | 14億20百万円(前期比 2.6%増) |
| 当期純利益 | 8億00百万円(前期比 1.5%増) |

(注) 上記に記載された業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

流動資産は、前期末に比べて1,432,699千円増加し、対前期末比40.1%増の5,005,870千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加のほか、有価証券(譲渡性預金)を取得したことによるものです。

固定資産は、前期末に比べて51,927千円増加し、対前期末比15.1%増の396,878千円となりました。これは、主に敷金保証金の増加によるものです。

流動負債は、前期末に比べて60,442千円減少し、対前期末比5.3%減の1,070,679千円となりました。これは、主に未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前期末と変動ありません。

純資産の部は、前期末に比べて1,545,069千円増加し、対前期末比55.5%増の4,328,869千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加及び公募増資による増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より1,317,127千円増加して、3,673,302千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 676,781 千円の増加となりました。これは主に売上債権の増加 (120,391 千円)、法人税等の支払額 (644,912 千円) により減少したものの、税引前当期純利益 (1,383,804 千円) を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは 113,091 千円の減少となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得 (87,650 千円) によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、753,437 千円の増加となりました。これは配当金の支払 (60,014 千円) により減少したものの、公募増資及び新株予約権の行使による新株発行の収入 (813,451 千円) により増加したことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成 16 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 19 年 3 月期 | 平成 20 年 3 月期 |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 (%) | 59.1 | 68.9 | 79.3 | 71.0 | 80.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 837.4 | 778.9 | 450.5 | 335.2 | 153.2 |
| 債務償還年数 (年) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — | — | — |

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 平成 16 年 3 月期、平成 17 年 3 月期、平成 18 年 3 月期、平成 19 年 3 月期、平成 20 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保ならびに事業展開のための内部留保を勘案しながら、利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、当社は今後も成長を継続させ企業価値向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えです。

具体的な指標としては、株主資本配当率 (DOE(注3)) を元に業績に応じた安定的かつ継続的な株主還元を目指しており、平成 20 年 3 月期の期末配当は 1 株当たり 3,500 円を本年 6 月開催予定の定時株主総会に諮ることとしております。次期の見通しといたしましては、1 株当たり年間 3,500 円を予定しております。

(注3) 株主資本配当率 (DOE : Dividend On Equity ratio)

$$= \text{配当金総額} / (\text{前期末・当期末平均の株主資本}) \times 100$$

(4) 事業等のリスク

当社の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクと考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

①システム検証業務のアウトソーシングについて

当社の事業は、ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内で開発段階において行われている「システム検証」業務をアウトソーシングとして受託することにより成立しております。ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーは、当該システム検証の作業を、社内において何らかの形で社内知識の集積の上に行っており、現状では、当該システム検証業務を外部に委託するという認識が一般的には、いまだ低いものと当社では考えております。

一方で、インターネットの普及と通信のブロードバンド化、低コスト化等により、パソコンに限らず、携帯電話やデジタルカメラ、デジタルテレビ、デジタルオーディオ機器、高度道路交通システム（ITS）等のさまざまな分野で製品・システムのデジタル化が進展し、多機能かつ高機能なものとなり、それに伴って組み込まれるソフトウェアの量は膨大なものとなっております。また各ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダー間の開発競争により、これら製品・システムのライフサイクルは短縮化され、それに伴って開発期間も短縮化されることとなり、開発技術者はコア業務である製品・システムの開発に注力せざるを得なくなっております。したがってハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーは、社内知識の集積だけでは解決できない新しい機能・システムに関するテストの問題も含めて、システム検証業務（特に開発支援検証）を、かかる業務を専業とする当社のような第三者企業にアウトソーシングする傾向が強くなると当社では予想しております。

当社は、社外の方々を対象とした「システム検証セミナー」を開催する等、システム検証が独立業務として認知され、アウトソーシングする業務として認識されるべく努力をしておりますが、今後もシステム検証が独立した業務として認知されなかった場合、また機密保持等の目的から顧客における内製化志向が継続あるいは強化された場合は、システム検証業務のアウトソーシングが拡大しないこととなります。かかる場合には当社の事業展開及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

②システム検証サービスのマーケットと競合の状況について

上記①に記載のとおり、当社の事業であるシステム検証サービスは、一般に独立した業務として認知されおらず、アウトソーシングする業務として十分には認識されていないため、現状ではマーケットとして確立しているものではないと当社では考えております。また、システム検証サービスをアウトソーシング事業として受託している企業は、現状では数社程度であると当社では推定しておりますが、当社が専業としていることと比較して、いずれも事業の一部としてシステム検証サービスを行っているものであります。さらに、システム開発企業等がシステム開発の一環としてシステム検証作業を行っている可能性もありますが、いずれにしても現在においては、同業他社との厳しい競合状態が発生しているという段階には達していないものと思われま

当社は長年にわたるシステム検証実績に基づく経験とシステム検証理論に裏づけされたノウハウの蓄積があり、同業他社との競争が激化しても十分に対抗し得るものと考えております。しかしながら、資金力・ブランド力を有する大手ソフト開発会社等の有力企業がシステム検証マーケットの価値を認知して新たに参入してきた場合、あるいは競合するシステム検証サービスを行う企業の当該部門が強化された場合、またシステム検証マーケットの価格競争が当社の予想を超えて厳しさを増した場合等には、当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。

③顧客との紛争の可能性について

当社の顧客が当社のシステム検証サービスを経て販売する製品・システムの中に不具合があった場合には、顧客が多額の回収費用を投じて回収を余儀なくされることもあります。当社の現在のサービスは製品・システムそのものの品質を保証しているわけではなく、当社が行ったサービスの範囲の中で責任を負う形態となっております。

しかしながら当社のサービス提供形態のうち、現在中心となっている顧客先の開発施設に当社の人員を常駐させる形態のサービスにおいては、個別の業務委託契約書に具体的な作業範囲、作業項目を詳細に記載しきれない部分があるため、責任の所在を契約書等によって明確に定められない場合が多くなっております。このため当社独自のマニュアルの運用等により顧客との意思の疎通を図り、また現場での指示系統・指示内容を明確にする等、業務運営の中で責任範囲を明確にし、顧客との紛争が生じないよう常駐する人員に指導しております。

また、顧客より委託された製品・システムを、当社の専用施設内で検証する形態でのサービスにおいては、具体的な作業範囲、作業項目等を明確にした詳細な見積仕様書等を作成し、顧客に当社の責任範囲を明示しております。

顧客との紛争を未然に防止するため、以上のような対策を講じてはおりますが、当社の提供したサービスが顧客の求める品質を満たせず、なおかつ迅速・適切な対応ができなかった場合は、顧客との業務委託契約に基づく瑕疵担保責任に基づき、クレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは多額の損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。かかる場合には当社の業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

④顧客情報の機密保持について

当社の行うサービスは、業務の性格上、顧客の機密情報にふれることが多いため、機密保持については当社社員ならびに当社の外注先企業の社員を厳しく指導しております。当社サービスの中でも開発支援検証サービスでは、ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの新製品開発部門に、かかる社員が常駐し、顧客の開発担当者と共同で作業を行うことが主体となっております。したがって、当該部門に常駐する社員は恒常的にハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの新製品情報を知り得る立場にあります。当社では、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底するためリーガルマインドを育成し、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の社員については、機密保持契約ならびに個人情報の取扱いに関する覚書を締結し対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。かかる場合には当社は業界において信用を失い、また当社の事業展開あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤法的規制等の変更の可能性等について

当社の主力事業である開発支援検証サービスでは、顧客先の開発施設に当社の人員を常駐させる形態が中心となっておりますが、顧客企業との契約の大部分は業務請負の契約形態により、前述の「③ 顧客との紛争の可能性について」に記載されている事項に留意しながら業務を進めております。当該業務請負事業は、民法を始めとして、労働基準法、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和 61 年労働省告示第 37 号）、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令の規制を受けております。これらの関係法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。また、監督官庁の対応も変化する可能性があります。これら法的規制等の改正や変更あるいは監督官庁等の対応の変化等の内容によっては、当社の業務推進や事業展開に支障が出ることもなりかねず、ひいては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定顧客への依存について

当社は顧客の製品・システムの製品開発過程においてサービスを提供しており、システム検証サービスの検証対象となる多数が民生品であります。このような民生品の多くは、特定のメーカーならびに特定のシステムベンダーが開発・製造を行っており、当該サービス対象の顧客との開拓および取引拡大をすすめた場合、結果として特定顧客との取引比重が相対的に高くなる可能性があります。平成 20 年 3 月期における売上上位 10 社の比重が総売上高の 7 割強を占めており、特定顧客先への依存は高い状況にあります。

当社としては、新規顧客の開拓ならびに既存顧客との取引拡大をすすめ、その比重を低減に努めていく考えですが、当該状況において、主要顧客の製品開発の方針ならびに社会環境の変化、技術革新、その他何らかの要因により主要顧客との取引に著しい変動があった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑦外注依存度について

当社はシステム検証サービスの過程で、短期間で多様なテストを実行する必要性等により、当社の社内技術者だけではテスト実行作業の要員数が不足する場合があります。また、当社のサービス対象である製品・システムは多機能・高機能であり、特定のサービス対象において当社の社内技術者だけでは対応しきれない特殊で汎用性のない知識やスキルが短期的に必要となる場合もあります。

当社は、以上のように顧客のサービスニーズに対して当社社員のみでは対応できない場合、人件費の固定化を防ぐ意味でも積極的に外注先を活用することで対応しております。当社の売上原価に占める外注費の割合は当期で 74.5%となっており、今後も高水準で推移すると想定されます。当社は主な外注先の人員についても、「システム検証理論研究会」に参加を呼びかける等、システム検証要員のスキルアップに努めております。しかしながら、当社が必要とするスキルを持った外注先の確保が十分にできなかった場合、また、労働市場における需給が逼迫し、必要な要員を確保するため外注費の負担が増加した等の場合には、当社の業務執行、業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑧認定支援サービスにおける米国マイクロソフト社への依存について

当社の当該サービスの大部分は、米国マイクロソフト社の Designed for Windows®ロゴ取得支援サービスであります。当該サービスはインターネット上で無償取得できるテストプログラムを使用するため参入障壁が低く、競合の激化、サービス価格の下落の可能性があります。また、米国マイクロソフト社の IT 業界における大幅な地位の変動、もしくは現在、当該業務に関して当社と技術交流を行う等協力的な関係を継続しているマイクロソフト社との関係の悪化等が何らかの理由により発生した場合には、当該サービス部門の業績は影響を受ける可能性があります。

⑨システム検証事業における先行投資の必要性

当社では、各種検証サービスを行うにあたり、各製品の互換性、両立性、接続性等を多種多様な機器で実証及び仕様確認する必要があります。また、システム検証の各種サービス提供にあたり、各種検証ツールのソフトウェア・ライセンス等が発生する場合があります。一方、互換性、接続性等の確認作業及び各種検証ツールを適確に動作させるための教育・訓練や研究等で、費用も先行的に発生いたします。

システム検証をサービスとして提供している当社では、上記のような先行的投資は必要不可欠であり、今後も継続して行く予定です。しかしながら、このような製品・システム等のライフタイムの短期化、多機種化等により、当社の先行設備投資ならびに関連する費用の負担が想定した以上に増加した場合、当社の業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑩知的所有権について

当社としては当社の事業は知的所有権には馴染まないと考えており、知的所有権に関する権利の申請を行っておりませんが、最近においてはビジネスモデルに関連した特許の申請が増加しており、将来にわたって当社の事業が第三者の知的所有権に抵触しないとは言いきれません。第三者から当社に対し正当な権利主張がなされた場合や法的手続きでそれが認められた場合には、損害賠償義務の負担や、当該知的所有権を継続使用するための負担の発生、または当事業の一部もしくは全部の遂行ができなくなる可能性があります。

⑪「システム検証理論」について

当社では、東京大学・中央大学で品質管理、システム工学を専攻してこられた諸先生の指導のもと、システム検証業務の理論化を図るため、当社がCSKの一部門であった平成6年より「システム検証理論研究会」を毎月開催してきております。当該研究会は、それまで社内において個々の技術者の検証経験とその経験に基づく直感により行われてきたシステム検証業務を、体系立てて理論化するための当社独自の取り組みであります。当該研究会での諸先生の指導に基づき、当社社内において週に1度開催してまいりました「システム検証理論推進會」では、これまでの研究結果を「ソフトウェアの目的別システムテスト設計手法」という冊子にまとめております。当社は、当該冊子の作成にあたった「システム検証理論推進會」の構成メンバー（当社社員）との間で、当社に当該冊子の著作権が帰属する旨を確認する覚書を締結しておりますが、今後当該冊子の利用価値が高まった場合、かかる当社社員との間で著作権等に関する紛争が生じる可能性はないとは言いきれません。なお、システム検証理論研究会は他社社員も出席する勉強會であり、不特定多数の者に秘密でないものとして内容が知られておりますので、本研究の内容が特許として認められる可能性は低いと当社は考えております。

⑫親会社グループにおける位置付けについて

当社は、親会社である株式会社CSKホールディングス（以下「CSKホールディングス」(注4)）を中心とする企業グループ（以下「CSKグループ」）に属しております。当社はCSKグループにおいて唯一、各種デジタル製品のシステム検証事業に特化した会社であります。当社事業に求められる業務の中立性のさらなる強化、システム検証サービスの社会的認知拡大等の目的からCSKホールディングスは、当社の株式上場によってその独立性を高める戦略を採用しており、当該独立性についてのCSKホールディングスの方針については当社も確認しております。今後、当社に対するCSKホールディングスの当該戦略がさらに進められた場合、当社とCSKグループの関係が希薄化する可能性があります。

一方、CSKグループでは、ITの強みを最大限に活かした、総合的なサービスプロバイダー企業グループを目指しており、今後、CSKグループの運営方針の変更等によっては、逆に当社とCSKグループの関係がより強化される可能性もあります。

さらに、当社のサービスであるシステム検証の実施にあたって、顧客が当社に対し、完全な独立性を求め、CSK関連企業である当社以外からサービスを受けるようになった場合は、顧客の拡大が進まず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(注4) 株式会社CSKは、平成17年10月1日の会社分割により、純粋持株会社の株式会社CSKホールディングスと従来の株式会社CSKの事業を承継する株式会社CSKシステムズになっております。

⑬親会社グループとの人的関係について

平成 20 年 3 月末現在、当社の役員 8 名のうち、取締役 1 名、監査役 1 名は、当社の親会社である C S K ホールディングスの取締役または執行役員を兼務しております。取締役の福山義人については経営陣強化を目的として、監査役の熊崎龍安は、監査体制の充実を目的として、それぞれ当社が招聘しております。

なお、監査役の熊崎龍安は、一身上の都合により平成 20 年 3 月 31 日をもって監査役を退任しており、平成 20 年 4 月 1 日付で、補欠監査役の秋山利尚が監査役に就任しております。

また、平成 20 年 3 月 31 日現在における当社従業員 230 名のうち、C S K ホールディングス及び C S K システムズからの受入出向者は 7 名在籍しております。その内訳は次のとおりです。

| | C S Kホールディングス | C S Kシステムズ |
|------------------------|---------------|------------|
| 平成 19 年 3 月 31 日現在の在籍者 | 0 名 | 3 名 |
| 出向受入 | 2 名 | 5 名 |
| 出向解除 (帰任) | 0 名 | 0 名 |
| 当社へ転籍 | 0 名 | 3 名 |
| 平成 20 年 3 月 31 日現在の在籍者 | 2 名 | 5 名 ※ |

これは当社の社員募集に応じ C S K ホールディングスならびに C S K システムズより当社への出向を希望した人員の中から選抜したものであります。7 名の出向者については、3 年間の出向契約期間満了時に転籍するか、出向解除で帰任するか、本人の意思を含めて今後当社は検討することになります。

当社と C S K ホールディングスならびに C S K システムズとの間では、個別の出向者ごとに出向期間を明示した覚書を締結しておりますが、当社業務の性格上、人材育成に一定期間を要するため今後短期間の間に当該出向者が出向を解除され、各社へ復帰するような事態が発生した場合には、当該出向者が係わっている業務に滞りが発生し、当社業務の執行に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ストック・オプションについて

当社は、当社の役員、従業員に対して、当社業績の向上意欲や士気を高めることを目的として新株予約権によるストック・オプション制度を導入しております。平成 15 年 8 月 25 日に従業員 56 名、役員 7 名、平成 16 年 8 月 10 日に従業員 21 名、役員 5 名、また平成 17 年 9 月 6 日に従業員 53 名、役員 5 名に対して新株予約権を付与しております。同新株予約権に関する未行使の潜在株式数は、合計 1,212 株であり、発行済株式総数 25,463 株の 4.8%に相当しております。

付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

⑮調達資金の使途について

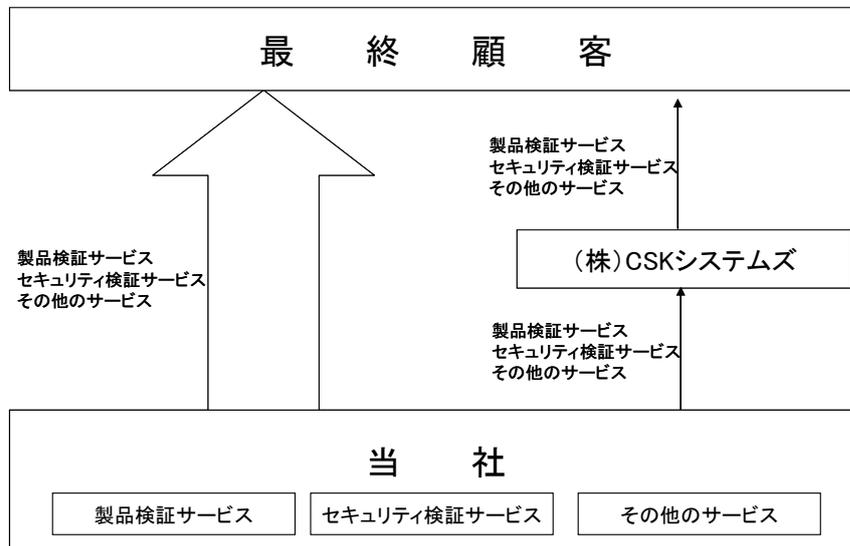
当社が平成 19 年 12 月に実施した公募増資による資金調達の使途については、今後の事業拡大に向けたシステム検証事業の設備充実に充当する考えであります。しかしながら、当社を取り巻く I T 業界は変化の速度が速く、システム検証サービス事業への大手企業による新規参入等、外部環境に劇的な変動が生じる可能性があるため、当社の経営判断として、当該調達資金について、上記の対象以外に振り向けられる可能性も否定できません。また、調達資金により投資家が期待する収益を上げられる保証はありません。

2. 企業集団の状況

当社は親会社であるCSKホールディングス(平成20年3月31日現在、当社の発行済株式総数の57.0%を所有)を中心とする企業グループに属しております。CSKグループは、ITの強みを活かした総合的なサービスプロバイダー企業グループを目指しております。

当社は、平成13年7月24日の設立に際して当社の前身である株式会社CSK(注4) 検証サービス事業部の顧客を引継いで事業を開始しております。その後、当社独自の顧客も開拓し事業を展開しており、当期においては、最終顧客との直接契約が主力になっております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「第三者検証」事業者として、デジタル製品及びシステムの検証を通じて、より快適なIT社会づくりに貢献することを使命としております。

現在、さまざまなデジタル製品が続々と市場に投入され、いわゆる社会のデジタル化が急激に進展しております。具体的には第三代を迎えて新機種の開発競争が激化している携帯電話分野、また薄型デジタルテレビとDVDレコーダーに代表される情報家電分野、さらにカーナビゲーション・システムを代表とするITS分野がデジタル社会の到来における新製品開発の推進役となっております。

これらのデジタル製品における開発コストのうち、製品に組み込まれるソフトウェアの比率はますます高まり、製品の低価格化と開発サイクルの短期化が促進されていることも背景として、より効率的で確度の高い品質管理が求められております。品質を向上させる原点は、開発製造する組織と完成した製品を検査する組織がそれぞれ独立した組織である必要があります。当社はこのようなデジタル製品については、従来のようなハードウェアを中心とした顧客であるメーカー各社の社内品質保証・検査体制から、中立的かつ専門的な組込ソフトウェアの専門事業者が担うべきであると考えております。したがって、当社はデジタル製品における試験、検査という行為のみにとどまらず、製品開発における初期企画段階での検査方法の検討・設計及び検査結果の判定、検査方法の評価すべてをシステム検証サービスとして提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が行っているシステム検証事業を拡大し、第三者検証市場を確立するため、当面は利益率を確保しながらの売上拡大を目指しております。したがって、営業利益率 10%超と売上増加率 20%超の経営指標を中期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業においては、ハードウェアに組み込まれて動作するソフトウェア、ソフトウェアパッケージ等、パソコンに関連する製品・システムの検証を、体系立ててトータルにサービスすることが、これまでのサービスの中心になっておりました。最近では携帯電話やカメラ、テレビ、オーディオ機器、カーナビゲーション・システム等、従来パソコンと関連をもたなかった分野の製品・システムにおいても、インターネットの普及と通信のブロードバンド化、低コスト化等により、製品・システムのデジタル化が進展しております。

当社は中期的な経営戦略として、当社のターゲットとするマーケットは、ソフトウェアが組み込まれたデジタル製品やシステムを対象といたしますが、特に成長が期待される次の三つの分野に対して営業を強化し、受注獲得を図る所存です。

- ① カーナビゲーション・システムを始めとする I T S 分野
- ② 携帯電話分野
- ③ デジタルテレビ、DVDプレーヤー及びオーディオ等の情報家電分野

また、システム検証サービスには、I T 関連の製品・システムの作り手側のみならず、使い手（ユーザー）側にも、大きな需要があり、今後、I T 関連の製品・システムのさらなる普及に従って需要が増加していくものと考えており、ユーザー側のシステムの保全に関するセキュリティ分野に絞ったサービスを行う等展開をすすめております。今後もユーザー動向等も鑑みサービスを提供していく考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、新製品開発を行うハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内において行われている「システム検証」業務をアウトソーシングとして受託することにより成立しております。平成 13 年 7 月の設立以来、一貫して I T 製品のソフトウェア検証を行ってまいりました。当社顧客の主力は従来のパソコン及びその周辺機器メーカーを中心としたものから、カーナビゲーション・システムを中心とした I T S 分野、携帯電話分野、デジタルテレビ及び DVD レコーダー、オーディオ等の情報家電分野に推移しております。

一方、このような顧客では、従来のアナログ製品からデジタル製品にシフトしていく移行段階であり、製品開発において当初の計画以上に費用がかかる一方、拡大する対象市場では価格の下方圧力は強く、想定以上に進行しております。国内 I T 機器メーカーにおいては、デジタル化の進展するマーケットの中で、製品開発のスピード向上とコスト削減は急務の課題となっております。当社といたしましては、顧客の製品開発におけるトータルコストを抑制しながら、高品質な製品が供給される体制の実現を支援していく総合的なサービスを提供することで、当社のシェアを獲得・拡大していく方針です。そのためには、従来の動作検証サービスのみならず、総合的なサービスを提供していくための当社サービスの拡充、ならびに顧客ニーズに対応できるシステム検証技術者の育成が重要な課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(親会社に関する事項)

- ①親会社等の商号等

平成 20 年 3 月 31 日現在

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の 議決権所有割合 | 親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等 |
|---------------------|-----|------------------|-------------------------------|
| 株式会社 C S K ホールディングス | 親会社 | 57.0% | 株式会社東京証券取引所 市場第一部 |

②親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、親会社であるCSKホールディングスを中心とする企業グループに属しております。CSKグループは、ITの強みを活かし、顧客企業に対してITを活用したサービスを提供するだけでなく、産業全体あるいは社会全体の効率化に貢献していく総合的なサービスプロバイダー企業グループを目指しております。当社はCSKグループにおいて唯一、各種デジタル製品のシステム検証事業に特化した会社であり、当社事業に求められる業務の中立性のさらなる強化、システム検証サービスの社会的認知拡大等の目的からCSKホールディングスは、当社の株式上場によってその独立性を高める戦略を採用しております。

平成20年3月末現在、当社役員8名のうち、取締役1名、監査役1名は、当社の親会社であるCSKホールディングスの取締役または従業員を兼務しております。

なお、当該監査役1名は、一身上の都合により平成20年3月31日をもって監査役を退任しており、平成20年4月1日付で、補欠監査役が監査役に就任しており、員数の変更はございません。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、後述の「関連当事者との取引」に関する注記事項に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,356,175 | | 2,873,302 | | 517,127 |
| 2. 売掛金 | | 1,038,117 | | 1,158,509 | | 120,391 |
| 3. 有価証券 | | — | | 800,000 | | 800,000 |
| 4. 仕掛品 | | 47,150 | | 25,582 | | △21,568 |
| 5. 前払費用 | | 39,249 | | 45,793 | | 6,543 |
| 6. 繰延税金資産 | | 90,790 | | 98,973 | | 8,182 |
| 7. その他 | | 1,686 | | 3,710 | | 2,023 |
| 流動資産合計 | | 3,573,170 | 91.2 | 5,005,870 | 92.7 | 1,432,699 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 92,551 | | 128,975 | | |
| 減価償却累計額 | | △5,202 | 87,348 | △22,923 | 106,051 | 18,703 |
| (2) 器具備品 | | 57,858 | | 65,165 | | |
| 減価償却累計額 | | △38,641 | 19,216 | △48,745 | 16,419 | △2,797 |
| 有形固定資産合計 | | | 106,565 | | 122,471 | 15,905 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 商標権 | | | 346 | | 265 | △81 |
| (2) ソフトウェア | | | 63,319 | | 64,730 | 1,410 |
| (3) 電話加入権 | | | 396 | | 396 | — |
| 無形固定資産合計 | | | 64,062 | | 65,391 | 1,328 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 敷金保証金 | | | 150,502 | | 175,372 | 24,869 |
| (2) 前払年金費用 | | | 1,497 | | 18,990 | 17,493 |
| (3) 繰延税金資産 | | | 22,323 | | 14,386 | △7,936 |
| (4) その他 | | | — | | 266 | 266 |
| 投資その他の資産合計 | | | 174,323 | | 209,016 | 34,692 |
| 固定資産合計 | | | 344,951 | | 396,878 | 51,927 |
| 資産合計 | | | 3,918,122 | | 5,402,749 | 1,484,626 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 376,417 | | 391,565 | | 15,147 |
| 2. 未払金 | | 26,953 | | 5,197 | | △21,755 |
| 3. 未払費用 | | 121,048 | | 104,512 | | △16,536 |
| 4. 未払法人税等 | | 402,021 | | 353,326 | | △48,695 |
| 5. 未払消費税等 | | 53,824 | | 62,799 | | 8,975 |
| 6. 前受金 | | 11,910 | | 206 | | △11,703 |
| 7. 預り金 | | 21,746 | | 10,072 | | △11,674 |
| 8. 賞与引当金 | | 117,000 | | 143,000 | | 26,000 |
| 9. その他 | | 201 | | — | | △201 |
| 流動負債合計 | | 1,131,122 | 28.9 | 1,070,679 | 19.8 | △60,442 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 役員退職慰労金引当金 | | 3,200 | | 3,200 | | — |
| 固定負債合計 | | 3,200 | 0.1 | 3,200 | 0.1 | — |
| 負債合計 | | 1,134,322 | 29.0 | 1,073,879 | 19.9 | △60,442 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 370,878 | 9.4 | 779,294 | 14.4 | 408,416 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 354,628 | | 763,044 | | |
| 資本剰余金合計 | | 354,628 | 9.1 | 763,044 | 14.1 | 408,416 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 2,058,293 | | 2,786,530 | | |
| 利益剰余金合計 | | 2,058,293 | 52.5 | 2,786,530 | 51.6 | 728,237 |
| 株主資本合計 | | 2,783,799 | 71.0 | 4,328,869 | 80.1 | 1,545,069 |
| 純資産合計 | | 2,783,799 | 71.0 | 4,328,869 | 80.1 | 1,545,069 |
| 負債純資産合計 | | 3,918,122 | 100.0 | 5,402,749 | 100.0 | 1,484,626 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|-----------|---------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 6,981,598 | 100.0 | 8,822,590 | 100.0 | 1,840,992 | |
| II 売上原価 | | | 4,741,995 | 67.9 | 6,013,775 | 68.2 | 1,271,780 | |
| 売上総利益 | | | 2,239,602 | 32.1 | 2,808,815 | 31.8 | 569,212 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 88,807 | | | 102,151 | | | |
| 2. 従業員給与・賞与 | | 307,046 | | | 412,058 | | | |
| 3. 法定福利費 | | 40,840 | | | 50,956 | | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 34,668 | | | 41,591 | | | |
| 5. 退職給付費用 | | 15,508 | | | 15,382 | | | |
| 6. 業務委託料 | | 99,862 | | | 141,600 | | | |
| 7. 顧問料 | | 30,504 | | | 41,289 | | | |
| 8. 支払手数料 | | 20,723 | | | 33,479 | | | |
| 9. 旅費交通費 | | 29,376 | | | 35,365 | | | |
| 10. 消耗品費 | | 23,243 | | | 31,632 | | | |
| 11. 地代家賃 | | 104,171 | | | 105,125 | | | |
| 12. 減価償却費 | | 22,824 | | | 42,448 | | | |
| 13. その他 | | 268,386 | 1,085,964 | 15.6 | 351,548 | 1,404,629 | 15.9 | 318,664 |
| 営業利益 | | | 1,153,638 | 16.5 | 1,404,185 | 15.9 | 250,547 | |
| IV 営業外収益 | ※1 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,910 | | | 6,915 | | | |
| 2. 有価証券利息 | | — | | | 2,612 | | | |
| 3. 講習会受講料収入 | | 1,800 | | | 1,345 | | | |
| 4. 水道光熱費戻入額 | | — | | | 10,901 | | | |
| 5. その他 | | 792 | 4,502 | 0.1 | 2,473 | 24,246 | 0.3 | 19,744 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 株式関連費用 | | — | | | 39,697 | | | |
| 2. 株式交付費 | | 520 | | | 3,380 | | | |
| 3. その他 | | 57 | 578 | 0.0 | 1,550 | 44,628 | 0.5 | 44,050 |
| 経常利益 | | | 1,157,562 | 16.6 | 1,383,804 | 15.7 | 226,241 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|------|---------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| 税引前当期純利益 | | | 1,157,562 | 16.6 | | 1,383,804 | 15.7 | 226,241 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 533,000 | | | 596,000 | | | |
| 法人税等調整額 | | △33,271 | 499,728 | 7.2 | △245 | 595,754 | 6.8 | 96,026 |
| 当期純利益 | | | 657,834 | 9.4 | | 788,049 | 8.9 | 130,214 |
| | | | | | | | | |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|--------|----------|--|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| I 労務費 | | 827,960 | 17.4 | 1,078,083 | 17.9 | 250,123 |
| II 外注費 | | 3,569,465 | 75.3 | 4,476,752 | 74.5 | 907,287 |
| III 経費 | ※1 | 344,569 | 7.3 | 458,938 | 7.6 | 114,369 |
| 売上原価 | | 4,741,995 | 100.0 | 6,013,775 | 100.0 | 1,271,780 |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|----|-----|--------|--|-------|--------|--|------|--------|--|-------|--------|--|----------|--------|--|-----|--------|--|--|----------------|--|--|------|--------|----|-----|--------|--|-------|--------|--|------|--------|--|-------|--------|--|----------|---------|--|-----|---------|--|--|----------------|--|
| <p>1. 採用している原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。</p> <p>※1 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>80,981</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>28,225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>34,059</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>29,277</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>90,133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>344,569</u></td> <td></td> </tr> </table> | 地代家賃 | 80,981 | 千円 | 賃借料 | 28,225 | | 減価償却費 | 15,586 | | 消耗品費 | 34,059 | | 旅費交通費 | 29,277 | | 支払ライセンス料 | 90,133 | | その他 | 66,306 | | | <u>344,569</u> | | <p>1. 採用している原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>77,014</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>42,272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>23,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>28,017</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>147,905</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>121,156</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>458,938</u></td> <td></td> </tr> </table> | 地代家賃 | 77,014 | 千円 | 賃借料 | 42,272 | | 減価償却費 | 19,272 | | 消耗品費 | 23,300 | | 旅費交通費 | 28,017 | | 支払ライセンス料 | 147,905 | | その他 | 121,156 | | | <u>458,938</u> | |
| 地代家賃 | 80,981 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 28,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 34,059 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 29,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払ライセンス料 | 90,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 66,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <u>344,569</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 77,014 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 42,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 19,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 23,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 28,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払ライセンス料 | 147,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 121,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <u>458,938</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|---------|---------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | |
| 平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円) | 368,382 | 352,132 | 1,436,164 | 2,156,679 | 2,156,679 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 2,495 | 2,495 | | 4,991 | 4,991 |
| 剰余金の配当(注) | | | △35,706 | △35,706 | △35,706 |
| 当期純利益 | | | 657,834 | 657,834 | 657,834 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 2,495 | 2,495 | 622,128 | 627,120 | 627,120 |
| 平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円) | 370,878 | 354,628 | 2,058,293 | 2,783,799 | 2,783,799 |

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|---------|---------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | |
| 平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円) | 370,878 | 354,628 | 2,058,293 | 2,783,799 | 2,783,799 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (公募増資) | 407,632 | 407,632 | | 815,265 | 815,265 |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 783 | 783 | | 1,567 | 1,567 |
| 剰余金の配当 | | | △59,812 | △59,812 | △59,812 |
| 当期純利益 | | | 788,049 | 788,049 | 788,049 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 408,416 | 408,416 | 728,237 | 1,545,069 | 1,545,069 |
| 平成 20 年 3 月 31 日 残高 (千円) | 779,294 | 763,044 | 2,786,530 | 4,328,869 | 4,328,869 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|----------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税引前当期純利益 | | 1,157,562 | 1,383,804 | |
| 2. 減価償却費 | | 37,875 | 61,839 | |
| 3. 引当金の増加額 | | 18,474 | 8,506 | |
| 4. 受取利息 | | △1,910 | △6,915 | |
| 5. 有価証券利息 | | — | △2,612 | |
| 6. 売上債権の増加額 | | △245,363 | △120,391 | |
| 7. たな卸資産の増減額 (△増加額) | | △37,765 | 21,568 | |
| 8. 仕入債務の増加額 | | 125,253 | 15,147 | |
| 9. 前払費用の増加額 | | △19,343 | △6,543 | |
| 10. 未払費用の増減額 (△減少額) | | 56,436 | △16,536 | |
| 11. 未払消費税等の増加額 | | 44,041 | 9,364 | |
| 12. その他 | | 45,420 | △33,902 | |
| 小計 | | 1,180,681 | 1,313,330 | 132,648 |
| 13. 利息及び配当金の受取額 | | 2,041 | 8,362 | |
| 14. 法人税等の支払額 | | △261,559 | △644,912 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 921,163 | 676,781 | △244,382 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 定期預金の預入による支出 | | — | △800,000 | |
| 2. 定期預金の払戻による収入 | | — | 800,000 | |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | | △83,796 | △45,545 | |
| 4. 無形固定資産の取得による支出 | | △26,692 | △42,105 | |
| 5. 敷金保証金の払込による支出 | | △3,803 | △25,040 | |
| 6. その他 | | — | △400 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △114,292 | △113,091 | 1,200 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 株式の発行による収入 | | 4,470 | 813,451 | |
| 2. 配当金の支払額 | | △35,504 | △60,014 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △31,033 | 753,437 | 784,471 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 775,837 | 1,317,127 | 541,289 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,580,337 | 2,356,175 | 775,837 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 2,356,175 | 3,673,302 | 1,317,127 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|---------------|--|--|
| 4. 繰延資産の処理方法 | 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 | 株式交付費 同左 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」(投資その他の資産)に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当社は内規を改定しているため、支給見込額は増加いたしません。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------------------|--|---|
| 7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。 |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は△18,602千円であります。</p> | <p>—————</p> |

注記事項
(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">グループ内預け金利息 1,909千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費 12,331千円</p> | <p>※1. _____</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費 22,192千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|----------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 23,804 | 121 | — | 23,925 |
| 合計 | 23,804 | 121 | — | 23,925 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加 121 株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|------------|-------------|------------------|------------------|
| 平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会 | 普通株式 | 35,706 | 1,500 | 平成 18 年 3 月 31 日 | 平成 18 年 6 月 23 日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|------------|-------|-------------|------------------|------------------|
| 平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会 | 普通株式 | 59,812 | 利益剰余金 | 2,500 | 平成 19 年 3 月 31 日 | 平成 19 年 6 月 25 日 |

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|----------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 23,925 | 1,538 | — | 25,463 |
| 合計 | 23,925 | 1,538 | — | 25,463 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加 1,538 株は、新株予約権の権利行使 38 株、公募増資による新株の発行 1,500 株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|------------|-------------|------------------|------------------|
| 平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会 | 普通株式 | 59,812 | 2,500 | 平成 19 年 3 月 31 日 | 平成 19 年 6 月 25 日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|------------|-------|-------------|------------------|------------------|
| 平成 20 年 6 月 24 日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,120 | 利益剰余金 | 3,500 | 平成 20 年 3 月 31 日 | 平成 20 年 6 月 25 日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> |
| 現金及び預金勘定 <u>2,356,175千円</u> | 現金及び預金勘定 <u>2,873,302千円</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>2,356,175千円</u> | 譲渡性預金 <u>800,000千円</u> |
| | 現金及び現金同等物 <u>3,673,302千円</u> |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。 | リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|---------------|
| その他有価証券 譲渡性預金 | 800,000 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度（CSK企業年金基金）を、確定拠出型の制度として企業型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △340,979 | △401,233 |
| (2) 年金資産残高 (千円) | 373,237 | 402,893 |
| (3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2) | 32,257 | 1,660 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円) | △30,760 | 17,330 |
| (5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4) | — | — |
| (6) 前払年金費用 (千円) (3) + (4) | 1,497 | 18,990 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|--|
| (1) 勤務費用 (千円) (注1) | 21,367 | 26,524 |
| (2) 利息費用 (千円) | 5,121 | 9,139 |
| (3) 期待運用収益 (千円) | △5,676 | △11,197 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | △515 | △6,869 |
| (5) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) | 20,297 | 17,597 |
| (6) その他 (千円) | 3,791 | 5,649 |
| 計 (千円) (5) + (6) | 24,089 | 23,246 |

(注) 1. 出向者分は勤務費用に含まれております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 (%) | 2.5 | 2.5 |
| (3) 期待運用収益率 (%) | 3.0 | 3.0 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 5 | 5 |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成 15 年 ストック・オプション | 平成 16 年 ストック・オプション | 平成 17 年 ストック・オプション |
|------------------------|--|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役 6 名 当社の監査役 1 名 当社の従業員 56 名 | 当社の取締役 4 名 当社の監査役 1 名 当社の従業員 21 名 | 当社の取締役 4 名 当社の監査役 1 名 当社の従業員 53 名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 1,192 株 | 普通株式 281 株 | 普通株式 283 株 |
| 付与日 | 平成 15 年 8 月 25 日 | 平成 16 年 8 月 10 日 | 平成 17 年 9 月 6 日 |
| 権利確定条件 | (ア) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 (イ) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 (ウ) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分はこれを認めない。 (エ) その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | — | — | — |
| 権利行使期間 | 自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 22 年 8 月 31 日 | 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日 | 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度(平成 19 年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成 15 年 ストック・オプション | 平成 16 年 ストック・オプション | 平成 17 年 ストック・オプション |
|-----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前事業年度末 | — | — | 280 |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | 280 |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前事業年度末 | 812 | 281 | — |
| 権利確定 | — | — | 280 |
| 権利行使 | 121 | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | 691 | 281 | 280 |

②単価情報

| | 平成 15 年 ストック・オプション | 平成 16 年 ストック・オプション | 平成 17 年 ストック・オプション |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利行使価格 (円) | 41,250 | 1,350,000 | 640,000 |
| 行使時平均株価 (円) | 432,976 | — | — |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | — | — | — |

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成 15 年 ストック・オプション | 平成 16 年 ストック・オプション | 平成 17 年 ストック・オプション |
|------------------------|--|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役 6 名 当社の監査役 1 名 当社の従業員 56 名 | 当社の取締役 4 名 当社の監査役 1 名 当社の従業員 21 名 | 当社の取締役 4 名 当社の監査役 1 名 当社の従業員 53 名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 1,192 株 | 普通株式 281 株 | 普通株式 283 株 |
| 付与日 | 平成 15 年 8 月 25 日 | 平成 16 年 8 月 10 日 | 平成 17 年 9 月 6 日 |
| 権利確定条件 | (ア) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 (イ) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 (ウ) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分はこれを認めない。 (エ) その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | — | — | — |
| 権利行使期間 | 自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 22 年 8 月 31 日 | 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日 | 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成 20 年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成 15 年 ストック・オプション | 平成 16 年 ストック・オプション | 平成 17 年 ストック・オプション |
|-----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前事業年度末 | — | — | — |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前事業年度末 | 691 | 281 | 280 |
| 権利確定 | — | — | — |
| 権利行使 | 38 | — | — |
| 失効 | — | — | 2 |
| 未行使残 | 653 | 281 | 278 |

②単価情報

| | 平成 15 年 ストック・オプション | 平成 16 年 ストック・オプション | 平成 17 年 ストック・オプション |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利行使価格 (円) | 41,250 | 1,350,000 | 640,000 |
| 行使時平均株価 (円) | 537,779 | — | — |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | — | — | — |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 47,607 | 賞与引当金損金算入限度超過額 65,096 |
| 未払事業税 31,063 | 未払事業税 27,570 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 6,714 | 一括償却資産損金算入限度超過額 5,590 |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 1,302 | 役員退職慰労金引当金繰入額 1,302 |
| ソフトウェア償却費損金算入限度超過額 10,721 | ソフトウェア償却費損金算入限度超過額 11,682 |
| その他 16,31 | その他 9,844 |
| <u>繰延税金資産計 113,723</u> | <u>繰延税金資産計 121,087</u> |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 前払年金費用 △609 | 前払年金費用 △7,727 |
| <u>繰延税金負債計 △609</u> | <u>繰延税金負債計 △7,727</u> |
| 繰延税金資産の純額 113,114 | 繰延税金資産の純額 113,360 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) |
| 法定実効税率 40.7 | 法定実効税率 40.6 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 |
| 住民税均等割等 0.1 | 住民税均等割等 1.7 |
| その他 1.0 | その他 △0.8 |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2</u> | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1</u> |

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------------|-------|--------------|-----------|-------------------|----------|--------|---------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 株式会社CSKホールディングス | 東京都港区 | 73,225,401 | 持株会社等 | (被所有)直接 57.0 | 兼任 2人 | 営業取引 | 事務所賃借 | 9,785 | — | — |
| | | | | | | | | 固定資産の購入 | 12,578 | — | — |

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件の決定方針は以下のとおりであります。
 ・事務所賃借・固定資産の購入 近隣相場等を参考に相手先の提示した金額の合理性を検討し、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|--------------|-------|--------------|-----------|-------------------|----------|--------|---------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 兄弟会社 | 株式会社CSKシステムズ | 東京都港区 | 10,000,000 | システム開発等 | — | 兼任 2人 | 営業取引 | サービスの提供 | 32,485 | — | — |

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件の決定方針は以下のとおりであります。
 ・サービスの提供 相手先から提示された価格と当社のコストを勘案して、一般的条件と同様に交渉して決定しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 116,355円26銭 | 1株当たり純資産額 | 170,006円26銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 27,540円61銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 32,362円11銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 26,800円09銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 31,548円49銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 2,783,799 | 4,328,869 |
| 普通株主に係る純資産額(千円) | 2,783,799 | 4,328,869 |
| 差額の主な内訳(千円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 23,925 | 25,463 |
| 普通株式の自己株式数(株) | — | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 23,925 | 25,463 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 657,834 | 788,049 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 657,834 | 788,049 |
| 期中平均株式数(株) | 23,886 | 24,351 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 660 | 628 |
| (うち新株予約権(株)) | (660) | (628) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 (平成16年6月17日決議) 281株 (平成17年6月24日決議) 280株 | 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 (平成16年6月17日決議) 281株 (平成17年6月24日決議) 278株 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

監査役の異動

当社は、平成20年3月31日をもって当社の監査役1名が辞任し、それに伴い新たに補欠監査役1名が監査役に就任しております。

(辞任)

社外監査役 : 熊崎 龍安
異動日:平成20年3月31日

(補欠監査役からの就任)

社外監査役 : 秋山 利尚
異動日:平成20年4月1日

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

受注高

(単位:千円)

| 事業部門別 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 増 減 |
|--------------|--|--|-----------|
| 開発支援検証サービス | 7,187,645 | 8,366,687 | 1,179,041 |
| 認定支援サービス | 94,634 | 127,212 | 32,577 |
| 検証情報サービス | 30,335 | 38,310 | 7,975 |
| 製品検証サービス計 | 7,312,615 | 8,532,210 | 1,219,594 |
| セキュリティ検証サービス | 45,672 | 47,994 | 2,321 |
| その他のサービス | 320,442 | 124,192 | △196,250 |
| 合 計 | 7,678,730 | 8,704,396 | 1,025,666 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位:千円)

| 事業部門別 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 増 減 |
|--------------|--|--|----------|
| 開発支援検証サービス | 1,914,387 | 1,817,472 | △96,914 |
| 認定支援サービス | 5,090 | 4,268 | △821 |
| 検証情報サービス | — | — | — |
| 製品検証サービス計 | 1,919,477 | 1,821,741 | △97,735 |
| セキュリティ検証サービス | 4,500 | 6,916 | 2,416 |
| その他のサービス | 47,245 | 24,372 | △22,873 |
| 合 計 | 1,971,222 | 1,853,029 | △118,193 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 増 減 | |
|--------------|--|--------|--|--------|-----------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 増減率(%) |
| 開発支援検証サービス | 6,499,668 | 93.1 | 8,463,602 | 95.9 | 1,963,933 | 30.2 |
| 認定支援サービス | 96,484 | 1.4 | 128,033 | 1.5 | 31,549 | 32.7 |
| 検証情報サービス | 30,335 | 0.4 | 38,310 | 0.4 | 7,975 | 26.3 |
| 製品検証サービス計 | 6,626,487 | 94.9 | 8,629,945 | 97.8 | 2,003,458 | 30.2 |
| セキュリティ検証サービス | 48,347 | 0.7 | 45,578 | 0.5 | △2,769 | △5.7 |
| その他のサービス | 306,762 | 4.4 | 147,066 | 1.7 | △159,695 | △52.1 |
| 合 計 | 6,981,598 | 100.0 | 8,822,590 | 100.0 | 1,840,992 | 26.4 |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 最近2事業年度の主要な販売先別の販売実績及び当該総販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| ソニー株式会社 | 1,278,253 | 18.3 | 1,997,906 | 22.6 |
| パイオニア株式会社 | 923,293 | 13.2 | 1,463,739 | 16.6 |